

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法による。ただし、購入して1年以内に償還されるものについては、原価法による。

その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 原則として定額法による。

②ソフトウェア 社内利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、原則として退職給付債務の見込額のうち、当期末に発生していると認められる額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース取引は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、平成21年度より、リース取引に関する会計基準（平成19年3月30日改正）およびリース取引に関する会計基準の適用指針（平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側のリース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
退職給付引当資産	204,174,851	16,682,828	0	220,857,679
減価償却積立資産	503,525,397	15,759,898	32,843,800	486,441,495
55周年記念事業積立資産	20,000,000	0	20,000,000	0
修繕積立資産	156,833,015	23,962,503	1,413,500	179,382,018
緊急災害時積立資産	300,000,000	0	0	300,000,000
投資有価証券	262,925,633	199,692,027	99,991,787	362,625,873
合計	1,447,458,896	256,097,256	154,249,087	1,549,307,065

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	220,857,679	—	—	220,857,679
減価償却積立資産	486,441,495	—	486,441,495	—
修繕積立資産	179,382,018	—	179,382,018	—
緊急災害時積立資産	300,000,000	—	300,000,000	—
投資有価証券	362,625,873	—	362,625,873	—
合計	1,549,307,065	—	1,328,449,386	220,857,679

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,023,927,564	566,037,528	457,890,036
建物附属設備	127,099,686	93,279,602	33,820,084
構築物	21,985,899	20,797,008	1,188,891
什器備品	109,744,433	95,354,465	14,389,968
ソフトウェア	16,878,500	11,774,409	5,104,091
合計	1,299,636,082	787,243,012	512,393,070

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
神奈川県公募公債 第233回	30,000,000	29,955,000	△45,000
神奈川県公募公債 第234回	30,000,000	29,997,000	△3,000
神奈川県第3回5年公募公債 (グリーンボンド)	50,000,000	50,045,000	45,000
横浜市第2回20年公募公債	40,000,000	40,360,000	360,000
大阪府173回5年公募公債	96,000,000	95,894,400	△105,600
大阪府194回5年公募公債	100,000,000	99,560,000	△440,000
宮城県34回1号10年公募公債	100,000,000	99,800,000	△200,000
28年度第14回北海道公募公債	100,000,000	100,210,000	210,000
合 計	546,000,000	545,821,400	△178,600

附属明細書

1. 特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているので省略するものとする。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	204,174,851	16,682,828	0	220,857,679
合 計	204,174,851	16,682,828	0	220,857,679